

平成28年度 事業報告

平成28年度の国内経済は、円高・株安の進行や天候不順の影響から個人消費が小幅な伸びにとどまったほか、民間企業の設備投資も横ばいになるなど、内需は停滞感が残るものの、輸出の持ち直しが景気を押し上げる要因となった。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善や物価の上昇率が低位にとどまることを背景に、緩やかに持ち直している。公共投資は、8月に成立した第2次補正予算による大型経済対策の効果が年度末にかけて徐々に現れ始め景気の下支えをしている。道内経済は8月に相次いで上陸した台風による天候不良などを受け一時的に景況感が悪化したものの、緩やかに持ち直しに転じている。今後の展望では、個人消費は雇用・所得環境の改善から持ち直し基調が続き、住宅設備は、金利の低下や所得の改善により堅調な推移が続く見通し。公共投資は、補正予算の執行や台風被害の復旧工事の本格化などにより経済を押し上げ2年連続のプラス成長が見込まれます。

北海道開発予算は、本年度からの新たな第8期北海道開発計画を踏まえ「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」、「強靱で持続可能な国土の形成」を重点事項とし、食と観光の推進や国際競争力の強化、国土強靱化に資する社会基盤の整備を進める事としている。当初予算の増額を要望しているところですが、予算配分としては平成9年度のピーク（9, 870億円）と比べて約半分、前年度（5, 312億円）と比べてもほぼ同額の5, 316億円にとどまりました。

地域の安全・安心を守り、地域経済の下支えを担う建設業界としては、確実な公共事業予算の確保が求められます。現状では工事の秋枯れや地域経済の低迷が想定される中、政府は「未来への投資を実現する経済対策」として、9月の臨時国会で第2次補正予算が成立した。北海道開発予算分としては、前年度補正の18%増となる965億円が配分された。このうち、TPP対策を踏まえ農林水産物の輸出促進や競争力強化に向けた農業基盤整備、漁港整備などに466億円（48%）を配分、空知の農業基盤整備には152億円が配分された。今後、平成29年度当初予算がどの程度積み上げ計上され、公共事業が伸びるかが課題であり、期待されるところです。

農水省が9月末に発表した水稻の作況指数は、全国的には103で3年ぶりに「やや良」だった。北海道も103の「やや良」で、6年連続で平年を上回った。上川や北空知の一部で台風被害が出たものの、開花時期の8月上旬から中旬が高温で日照時間が多く生育が進み、地域別には主産地の上川や北・南空知が102の「やや良」であった。道外では新潟県が108、富山県が106の2県が「良」だった。全国的には1ポイント下がったため、収穫量は目標の98%程度にとどまった。コメの過剰感解消や需給バランスの均衡とともに低迷する米価の回復が期待されるところです。

空知の基幹産業を支える農業農村整備事業は懸案であった通年施工体制も整備され、地元から早期の施工が待たれており、建設業の果たす役割は益々重要と考えます。

それでは、各委員会で行われました事業の取り組みについてご報告致します。

総務委員会では、減少傾向であった会員数もほぼ安定し、健全経営に向けた環境が整ったことから、今後は築後41年が経過し、老朽化が進む建物の耐震性や冷暖房施設の改修など「事務所全体の改修計画」を作成すべく建物診断の検討を進めているところです。地域支援活動として、各種イベントへの協賛やBCP制定による防災資材の保管場所の設置など地域の安全・安心への取り組みも進めてきました。また、平成23年に一般社団法人へ移行しましたが、所定の公益事業も順調に達成し、今年度の12月をもって事業計画は完了しました。引き続きより良い協会運営に向けた活動を進めてまいります。

広報・企画委員会では、通算で11回目となる「地域創生フォーラム」を開催しました。空知のワインをテーマにソムリエの池田卓矢氏に基調講演をお願いし、静岡県サイクルツーリズム協議会事務局長でもある、コンセプト(株)の佐藤雄一社長に「自転車で走ることと地域づくりと観光振興の関係性」と題して特別講演をしていただいた後、シーニックバイウエイ支援センターの原文宏代表理事を加えた3名で「そらちシーニックバイウエイの可能性」についてディスカッションを行い、今後の指定に向け弾みとなりました。最後に、空知産ワインの抽選会も行われ好評のなか終了する事ができました。

経営塾では、埼玉県廃棄物処理業者である石坂産業(株)を訪問し、おもてなし経営・女性の社会進出について講義を受けました。地域社会の貢献や働きやすい環境を整備することが従業員の満足度を向上させ、就職希望や定着につながっていることを目の当たりにして認識をより深めることができた研修会でした。

安全・労務委員会では、建設産業の使命である労働災害・交通事故防止対策として建設産業安全大会(滝川市)や現場パトロールをとおして、各企業への啓蒙・啓発に努めてきました。現場見学会では学校側の意見も取り入れ、情報化施工や橋梁下部工事の現場を見学しました。また、平成28年度から振興局で開催している地元企業合同説明会や就職促進マッチング事業にも参加しました。一方、労務研究会活動では、労務賃金向上への取り組みや若年者の入職促進活動の一環として高校生への特別教育を行いました。また、労務研究の課題や情報収集のため全国大会への参加や社員の意識向上に向けた行動に取り組んできました。

建設委員会では、会員からの要望事項をとりまとめ、発注3官庁との意見交換を行い積極的な議論がなされました。今年のかねて懸案事項であった骨材単価の乖離が見られるゾーン価格の見直しが実施され、今後も定期的の実態調査を行うこととなりました。

また、札幌建設管理部の「建設業経営効率化推進協議会」では、貴重な情報提供や意見交換が行われ、4出張所主催の意見交換会においても、研修会のほか懇談の場を設けるなど、多様な内容で開催されました。また、道路河川等管理情報については、平成25年からシステムを導入し、各施設管理者へ情報提供を行ってきたところですが、ほぼ一定の成果を納めることができたことから、平成28年度でシステムの運用及び防災対策自主的調査は取りやめることとなりました。会員の皆さまのご協力に感謝します。

人材育成事業としては、高校生の現場見学会（岩見沢農業高校）や会員を対象にした現場技術者研修会、IT講習会を実施するなど技術力の向上を目指してきました。

継続的な研修事業（監理技術者講習・各種CPDS認定講習）についても積極的に推進しており、今年も3日間連続のCPDS取得研修会を開催したところです。IT講習会（CAD講習、最新技術活用セミナー・現場実習）等におきましては多数の参加をいただき実施することができました。

以上、予算の範囲で多彩な事業を推進してまいりました。それぞれの取り組みについては、各委員会の独自性を活かした活動を、ほぼ当初計画どおり実施することができました。

下記の主な事業については、理事会や各委員会での活発な活動により実施されました。

記

- 1 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み
- 2 入札・契約制度の改善に向けた提言と要望
- 3 建設産業の再生に向けた施策の提言
- 4 会員の経営体質強化に向けた人材育成への取り組み
- 5 広報活動の充実と会員相互のネットワークの確立
- 6 建設業経営効率化に向けた取り組み
並びに設計、積算、施工の要望に関する意見交換会の充実
- 7 生産性向上に向けたICT技術の普及
- 8 労働災害・交通事故防止・暴力団対策の啓蒙・啓発活動の実施
- 9 新たな防災システムの活用や災害防止策の実施、緊急災害対応への実践活動
- 10 各種研修事業の計画的実施並びに人材育成に伴う高校生現場見学会等の継続的な実施
- 11 会員相互の親睦と融和に向けた事業の取り組み